

あとがき

はじめてソロモン諸島を訪れたのは、1987年4月29日のことである。青年海外協力隊員として現地に赴任した私は、飛行機のタラップを降りるときに感じた熱帯の湿気を帯びた生暖かさに、一瞬たじろいだことを今でも覚えている。東京にしか住んだことのなかった当時の私にとって、気候だけでなくはじめてみる南の島の街はあまりにも小さく、道行く車や行き交う人々のゆったりした動きは異文化社会そのものであった。

それから20年以上が経過した。ソロモンの街の様子や村落の景観は物理的にも社会文化的にも大きな変化はない。その間、ソロモンは独立国として国家開発計画を幾度となく策定し、経済成長や社会開発に邁進する姿勢をみせてはいた。例えば、1994年11月に誕生した第三次ママロニ政権は、1995年から1998年までの「国家開発5カ年計画」において、真の経済成長の達成、ソロモン諸島国民のための賃金労働機会の創出、開発利益のより公平な分配の達成、財政的安定、国民レベルの結束と共通のアイデンティティの創出を目標として掲げていた。それから16年後の「国家開発戦略2011-2020」では、「一体となって躍動するソロモン諸島(A United and Vibrant Solomon Islands)」を基本理念に、貧困削減、弱者支援、高品質医療サービスの提供、高品質教育サービスの提供、経済成長促進／雇用創出、インフラ整備、環境保全／防災、ガバナンス／秩序強化の8点を開発の重点目標として設定している。環境・防災など新しい要素が加えられてはいるものの、これら以外の国家開発計画においても概ね似たような総花的内容を繰り返してきた。これらは、ソロモン諸島国が開発に向き合う姿勢を具体的に諸外国(援助ドナー諸国)や国際機関に示すために必要なツールとしてあるようにもみえる。

ソロモンの人びとは援助慣れしている——そう述べる外国の援助関係者は少なくない。開発計画(戦略)を打ち出し、それを援助国や国際機関の思惑とすり合わせ、依存状態を維持しようとする。そこでソロモン諸島民がこだわるのは、自律性である。開発計画は自律性を備えた依存状態を維持するための交渉ツールであり、それを通じて外国からの援助を期待し続けている。産業振興を基盤にした「健全な」自立状態からはほど遠い状況であるともいえる。

それでもソロモンは、あるいは、それだからこそソロモン諸島は、経済成長を指向し、合理的な企業経営と労務管理システムを国内で一般化し、GDPの持続的上昇を果たさなければならないのであろうか。そうでなければ「貧困」のラベルを背負い続けるだけのことなのだろうか。本書は、1987年にはじめてソロモンを訪れて以来、現地の都市や村落の暮らしに身を置くたびに繰り返し抱き続けてきたこれらの素朴な疑問に対する私なりの一つの回答である。

何度目かのソロモン諸島でのフィールドワークを終え帰国の途についた際、途中飛行機の乗り継ぎのためオーストラリアのブリスベン国際空港に立ち寄った。ソロモン諸島の首都ホニアラから2,135 km(飛行機で約2時間30分)の距離である。それまでの数週間をソロモンの村で過ごし、電気もガスも水道もない暮らしに慣れていて私にとって、わずか3時間弱で目にしたブリスベンの「近代的」光景は、はじめてソロモンに着いたときに感じた驚きをそのまま裏返したような感情を抱かせるに十分であった。ほんの数時間移動するだけで大きく異なる世界が現存している。一方は物やシステムが西洋近代的に洗練されているのに対し、他方はそれに類する物や事が著しく「立ち遅れている」ようにみえるのである。このギャップを本書では地域的近代という概念で埋め、「立ち遅れている」ようにみえるソロモンの姿を積極的に捉え直すことに努めた。

第二次世界大戦後に世界中を巻き込んで展開されている途上国開発という名のプロジェクト群は、「遅れている」一方の(異世界の)側を平準化(西洋近代化)させる方向に向かわせるものであった。「低開発」で「貧困」の中にある社会に対して、本書で述べたように「依存」を積極的に捉え直すことは、開発論的にも倫理的にも許されないことかもしれない。しかし、低開発や貧困という言葉はあくまでも普遍的基準に照らした上での表現であることは留意しなければならない。例えば、よく知られた「貧困ライン」は途上国開発・援助を考える際に最も頻繁に用いられる指標の一つであるが、それには個々の地域、国、社会に多様に現れる個別事情は無視されるか、二次的なものとして扱われる傾向にある。

1960年代以降、「ダイバーシティ・マネジメント」という言葉が主に企業経営における人材管理の文脈で使われている。それは、個々の従業員がもつ違い、すなわち人種、性別、年齢、学歴、民族、信仰、価値観などの違いを排除や矯

正の対象とするのではなく、逆にそれを組織の活力源、創造性の原点として捉え直し積極的に受け入れていくことで、ビジネスの成長につなげようとする考え方である。近年その言葉は、日本企業の現場において、女性の雇用促進という、やや限定的な意味で用いられる傾向にあるが、本来はそれに限定されることのない「人材の多様化」を意味する言葉である。

このことが、多様であることと社会や組織の活力とが結びつくとすれば、それは近代における社会のあり方や発展の方向性、開発の姿にもあてはめて考えることができるはずである。国家の中の民族的・文化的多様性を活かした国づくりを示す政治理念に多文化主義があるが、これなどは社会のダイバーシティ・マネジメントということもできるし、内発的発展や地域主義、そして地域的近代は、「近代のダイバーシティ・マネジメント」に関わる話と言い換えることもできる。

平準化された近代的状態を指向しているようにみえるソロモン諸島民の自律的依存は、「ソロモン諸島近代」という地域的近代を表す概念の一つであり、同国のダイバーシティ状態を理解する際に必ず押さえるべき特徴であるともいえる。地域的近代のありようは排除や同化(西洋近代化)の対象としてあるのではなく、同国の活力を促すものとして捉え直すべきものであり、そのように思考(指向)することでソロモンの明日も「開けてくる」のかもしれない。ソロモンを、オセアニアを眺めるには、このような楽観主義(オプティミズム)が必要であると信じている。

なお、本書における各章の内容は、以下のような過去に書き記した論考をもとに執筆されている。

序 章 書き下ろし。

第1章 「開発のゆくえーソロモン諸島における〈開発参加〉と土地紛争」(杉島敬志編『土地所有の政治史』風響社、1999年、177-198頁)。「未知の世界、『漂う』人びと：ソロモン諸島におけるエコ・ツーリズムと『開発参加』」、橋本和也・佐藤幸男編『観光開発と文化』世界思想社、2003年、171-206頁)。

以上2点の内容をもとに再構成。

- 第2章 「都市と島嶼の経済開発」(吉岡政徳・林勲男編『オセアニア近代史の課題—接触と変貌、住民と国家』国立民族学博物館研究報告別冊21号、国立民族学博物館、2000年、215-236頁)を加筆修正。
- 第3章 「『辺境』の抵抗：ソロモン諸島ガダルカナル島における『民族紛争』が意味するもの」(『地域研究論集』国立民族学博物館地域研究企画交流センター／平凡社、2002年、4巻1号、63-86頁)を加筆修正。
- 第4章 「紛争と『コンベンション』：なぜソロモン諸島政府は支払うのか？」(山本真鳥・須藤健一・吉田集而編『オセアニアの国家統合と地域主義』連携研究成果報告書6、国立民族学博物館地域研究企画交流センター、2003年、189-208頁)を加筆修正。
- 第5章 「知識と〈無知〉—南太平洋島嶼民にとっての教育」(『国際開発研究フォーラム』7号、1997年、61-74頁)。「ソロモン諸島：開発と住民〜『若者』に注目する視点から」(片山一道・熊谷圭知編『朝倉世界地理講座15・オセアニア』朝倉書店、2010年、264-277頁)。
以上2点の内容をもとに再構成。
- 第6章 「疎外される州民：ソロモン諸島における『開発的公共圏』」(須藤健一編『グローカリゼーションとオセアニアの人類学』風響社、2012年、257-274頁)を加筆修正。
- 第7章 「国家からの離脱と『市民社会』—ソロモン諸島における開発的公共圏の伸縮—」(柄木田康之・須藤健一編『オセアニアと公共圏—フィールドワークからみた重層性』昭和堂、2012年、35-52頁)を加筆修正。
- 終章 書き下ろし。

これらの論考を執筆する際、またこれらに関連する研究発表等を学会や研究会でおこなった際に、多くの方々から貴重なコメントや助言をいただいた。また、私が青年海外協力隊員のときから親交が続いているソロモン諸島国立博物館のスタッフの皆さんや、調査で訪れたマライタ州フィユ村、チョイスル州シロヴァンガ地区、ササムンガ地区、ウェスタン州マティクリ島の方々、ソロモン諸島政府関係機関の職員、および国際協力機構(JICA)ソロモン諸島支所の関係者の方々、NPO法人エーピーエスディー(APSD)、同パーマカルチャー

センターの皆さんのご協力なしには、これまでの研究活動は成立しなかった。

なお、ソロモン諸島における調査は、以下の研究助成によって行うことができた。

- ・1998年度名古屋大学学術振興基金「オセアニア島嶼国の経済開発と民族文化のゆくえ—新しい開発概念の構築をめざして—」(研究代表者・関根久雄)
- ・1999年度国際協力事業団客員研究員「『参加型開発』の人類学的再検討—南太平洋におけるエコ・ツーリズムを手がかりに—」(研究代表者・関根久雄)
- ・2000～2001年度科学研究費補助金奨励研究(A)「『持続可能な開発』論の人類学的再検討—『参加型開発』の確立をめざして—」(研究代表者・関根久雄)
- ・2000～2003年度科学研究費補助金基盤研究(B)「太平洋島嶼部住民の移民経験に関する文化人類学的研究」(研究代表者・清水昭俊)
- ・2001～2002年度科学研究費補助金基盤研究(C)「メラネシアにおける民族紛争と地域住民に関する開発社会学的研究」(研究代表者・宮内泰介)
- ・2002～2003年度科学研究費補助金基盤研究(C)「『世界遺産』観光と地域住民の『開発参加』に関する文化人類学的研究」(研究代表者・関根久雄)
- ・2004～2008年度科学研究費補助金基盤研究(A)「オセアニア島嶼国におけるグローカリゼーションと国民文化に関する人類学的研究」(研究代表者・須藤健一)
- ・2005～2007年度科学研究費補助金基盤研究(B)「開発援助プロジェクトの評価方法に関する文化人類学的研究」(研究代表者・鈴木紀)
- ・2009～2011年度科学研究費補助金基盤研究(C)「オセアニア島嶼国における『自律的発展』と国際協力に関する学際的研究」(研究代表者・関根久雄)
- ・2011～2013年度科学研究費補助金基盤研究(B)「社会的包摂のための実践人類学的研究」(研究代表者・鈴木紀)
- ・2012～2014年度科学研究費補助金基盤研究(B)「感情と実践—開発人類学の新たな地平—」(研究代表者・関根久雄)

最後に、本書を刊行するにあたり、筑波大学出版会の松本浩一編集長、飯塚桂子さん、安田百合さん、影山和代さん、丸善プラネットの戸辺幸美さんに大変お世話になった。原稿の修正や表紙の決定に時間がかかってしまったことを

お詫びすると共に、最後まで適切なアドバイスと入念な校正にご尽力いただいた。また、匿名の3名の査読者の方からの的確なご指摘を数多くいただいたことも、本書刊行の大きな力となった。

以上の関係の皆さんに深く感謝いたします。Tagio tumas fo helpem mi long evri samtin olowe.

本書を妻と今は亡き両親および長姉に捧げる。

2015年 深秋

関根 久雄